

働く人も企業もいきいき  
食品産業の働き方改革検討会  
取りまとめ（案）

平成 30 年 3 月

働く人も企業もいきいき食品産業の働き方改革検討会



# 目次

1. 趣 旨.....	2
2. 食品産業をめぐる状況.....	4
(1) 食品産業が果たしている役割.....	4
(2) 食品産業の働き方をめぐる状況.....	8
3. 食品産業での働き方改革を促すための基本的な考え方.....	26
(1) わかりやすい、取り組みやすいアプローチ.....	26
(2) 生産性向上などに向けた取組の必要性.....	27
4. 今後の取組.....	28
【参考】食品産業における働き方に関するアンケート調査結果（概要）.....	29

別冊：食品産業の働き方改革早わかりハンドブック



## 1. 趣 旨

「働き方改革は必要だ」。今回のアンケート\*に協力いただいた多くの方の回答です。「働き方改革は必要ない」との回答を大幅に上回りました。

一方で、必要だと回答した方の内訳を見ると、「働き方改革に既に取り組んでいる」と回答した方よりも、「働き方改革は必要だと思うがまだ取り組めていない」、と回答している方の割合が多く、特に、従業員の方がそう感じています。

働き方改革は、人口減少、少子高齢化という社会の構造的な変動要因がある中では、取り組まなければ企業としての存続が問われかねないものと言えます。社会の環境が変われば、それに合わせて働き方を変えていく必要があります。

食品産業（食品製造業、食品流通業、外食・中食産業）は、日々の生活に必要不可欠な食を扱う産業であり、体を満たすだけでなく心も満たす、まさに命を支える「食」を扱う大切な産業です。また、食品産業は、顧客の求めるものを、食品の安全性を確保しながら安定的に供給していますが、こうした営みは、まさにそこで働く人によって支えられています。

今回開催された「働く人も企業もいきいき食品産業の働き方改革検討会」においては、食品産業が将来にわたって働く人を確保し、発展していけるよう、食品産業に携わる方々に、働き方改革に取り組む際の基本となる事項を確認していただき、実際に取り組んでいただくためのヒントを提供するハンドブックを作成するための検討を進めてまいりました。

もとより、食品産業といっても多様であり、また、企業の規模も様々ですので、今回のハンドブックについては、これがすべての食品企業に対する働き方改革を進めるための唯一のものではありません。一方で、わかりやすく、取り組みやすいことを念頭に、基本となる事項をお示ししており、多くの皆様の、何らかの「気づき」や「着手」につながることを期待しています。

また、働き方改革の取組と表裏一体の取組として生産性の向上を求めていくことも重要です。こうした取組については、農林水産省食料産業局において開催する「食品産業生産性向上フォーラム」なども活用していただくことを期待しています。

最後になりますが、関係する多くの方々にハンドブックを手にとりいただき、働く人も企業もいきいきとなるよう、食品産業の働き方改革に取り組んでいただくことを期待するとともに、ヒアリングや事例調査にご協力いただいた皆様方に厚く御礼申し上げます。

\*「食品産業における働き方に関するアンケート」：詳細な結果については、P29 をご参照ください。

○働く人も企業もいきいき食品産業の働き方改革検討会 委員名簿

(五十音順・敬称略)

大塚 万紀子 株式会社ワーク・ライフバランス パートナーコンサルタント  
小澤 信夫 青森中央学院大学大学院 客員教授  
(一社) 新日本スーパーマーケット協会 調査役  
斉之平 伸一 三州製菓株式会社 代表取締役社長  
佐藤 宏哉 日本食品関連産業労働組合総連合会 事務局長  
竹井 唱太 ロイヤルHOST株式会社 業務部部長  
林 智子 全国社会保険労務士会連合会 理事  
藤野 晃一 株式会社シエリエ 社長室室長  
松澤 巧 味の素株式会社 執行役員 グローバル人事部長

○働く人も企業もいきいき食品産業の働き方改革検討会 開催概要

- ・ 第1回 平成30年1月22日  
検討会の設置、委員の取組紹介、食品産業における働き方改革の推進方向について
- ・ 第2回 平成30年2月9日  
三州製菓株式会社による会社概要・取組概要説明、同社事務所・多目的施設（エス・テラス）見学、食品製造業における働き方の現状と課題について
- ・ 第3回 平成30年2月21日  
委員の取組紹介、卸売業・小売業における働き方の現状と課題について  
食品流通業事業者4社のヒアリング  
(株式会社いなげや 中村 正経氏、株式会社シュン 大川戸 健氏、尾家産業株式会社 松林 克次氏、高松青果株式会社 齊藤 良紀氏)
- ・ 第4回 平成30年3月6日  
外食・中食産業における働き方の現状と課題について  
外食・中食産業事業者4者社のヒアリング  
(がんこフードサービス株式会社 新井 健治氏、株式会社クリタイムデリカ 栗田 美和子氏、株式会社KR フードサービス 大家 隆氏、株式会社吉野家未来創造研究所 春木 茂氏)  
アンケート結果の概要報告、ハンドブック取りまとめに向けた議論
- ・ 第5回 平成30年3月20日  
検討会取りまとめ(案)について

## 2. 食品産業をめぐる状況

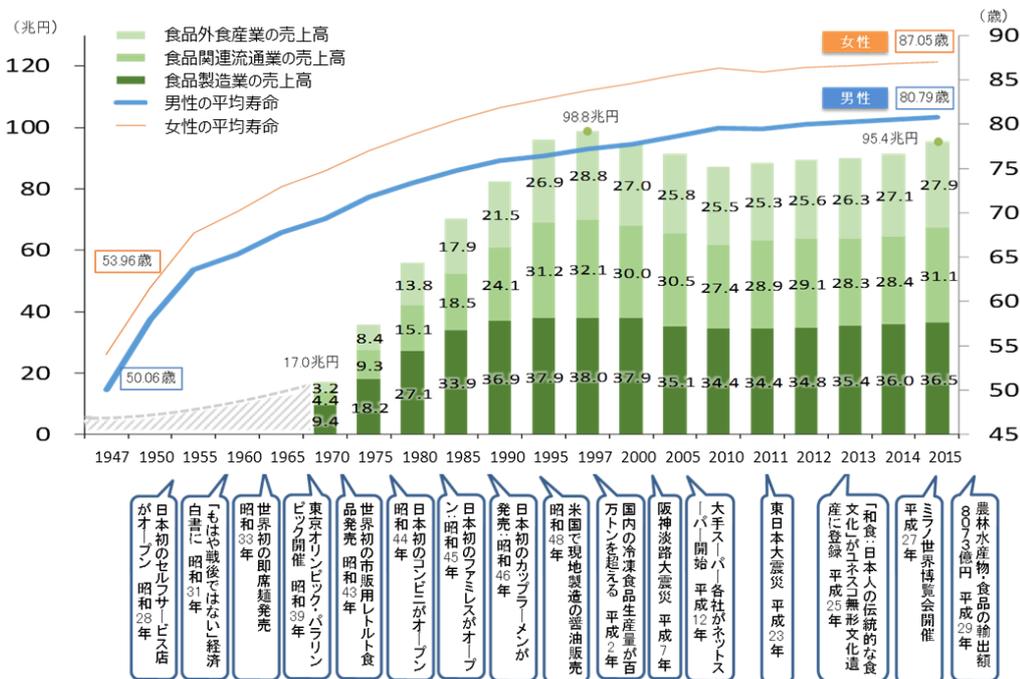
我が国の食品産業は日々の生活に欠かせない良質、多様で安全な食品を安定的に供給しており、こうした産業が人口減少、少子高齢化の中でも持続的に発展していくためには、食品産業分野で働く従業員が働きやすく、働きがいを持てるような取組を推進し、多様で能力あふれる人材を確保していくことが必要です。

### (1) 食品産業が果たしている役割

#### ○成長する食品産業

食品産業は国民の求める商品供給を行うことにより、国内生産額を高めてきており、その間、日本人の平均寿命は世界一となっています。また、物流網の発達により短時間に高い鮮度で商品が提供されているほか、昭和 43（1968）年にレトルト食品が世界で最初に商品化されるなど、包装・充てん技術にも優れており、世界をリードする食品も生み出されています。平成 25（2013）年には、「和食：日本の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されており、日本の食は世界的にも注目されています。

■ 図1：食品産業の国内生産額と日本人の平均寿命の推移



資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」  
 ※ 「農業・食料関連産業の経済計算」は S45 年から調査を開始。平均寿命とは 0 歳の平均余命。

■ 図2：平均寿命と健康寿命の国際比較

順位	2015年		順位	2015年	
	国名	平均寿命(歳)		国名	健康寿命(歳)
1	日本	83.7	1	日本	74.9
2	スイス	83.4	2	シンガポール	73.9
3	シンガポール	83.1	3	韓国	73.2
4	オーストラリア	82.8	4	スイス	73.1
4	スペイン	82.8	5	イスラエル	72.8
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
183	シエラレオネ	50.1	183	シエラレオネ	44.4
	平均値	71.4		平均値	63.1

資料：WHO「Global Health Observatory (GHO) data」

資料：WHO「Global Health Observatory (GHO) data」

○身近にある食品産業

第一生命保険株式会社が全国の幼児・児童（保育園・幼稚園児及び小学校1～6年生）1,100人を対象に行った、第28回「大人になったらなりたいもの」のアンケート調査では、“食べ物屋さん”が女の子では1位、男の子でも8位となっています。特に女の子では“食べ物屋さん”が20年連続1位となっており、食に関わる職業に対する関心の高さがうかがえます。

■ 図3：第28回「大人になったらなりたいもの」アンケート結果

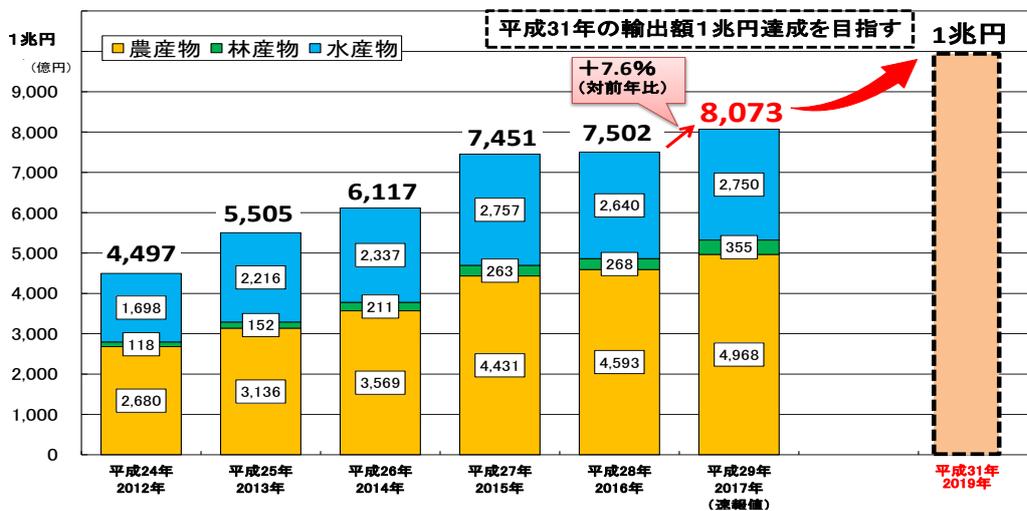


資料：第一生命保険株式会社「第28回「大人になったらなりたいもの」アンケート調査結果」

○農林水産物・食品の輸出額の増加

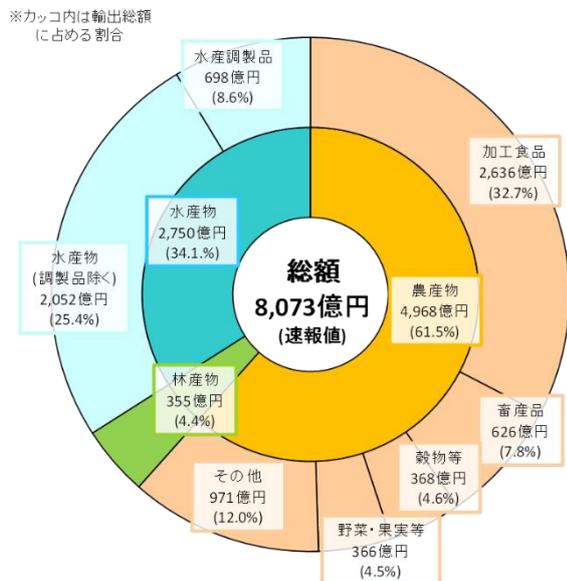
日本の農林水産物・食品の輸出は着実に増加しており、海外における消費が拡大しています。

■ 図4：日本の農林水・食品の輸出額推移



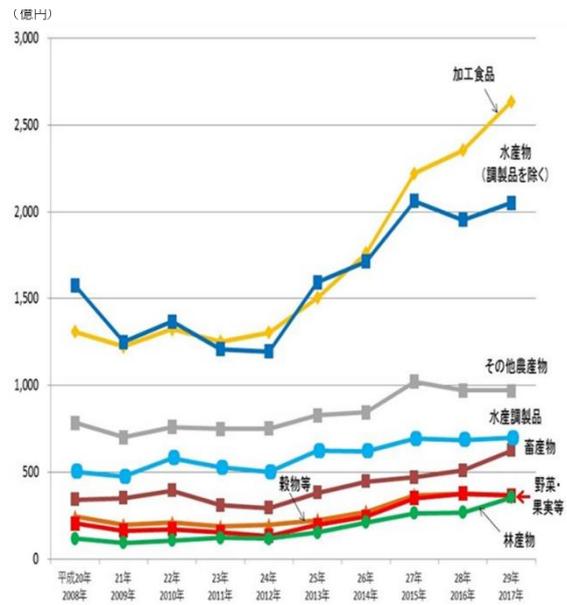
資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

■ 図5：品目別内訳（2019年）



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

■ 図6：品目別輸出額の推移

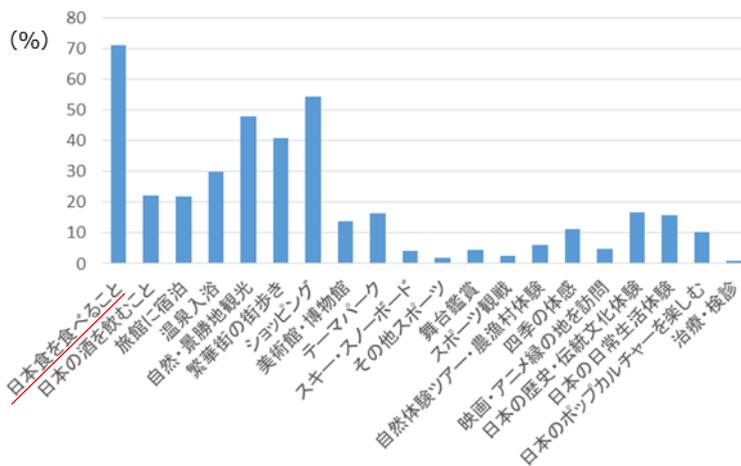


資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

### ○訪日外国人の期待

訪日外国人が訪日前に期待していたことを複数回答で尋ねたところ、「日本食を食べること」が71.2%と最も多い結果となっています。

■ 図7：海外観光客が訪日前に期待していたこと



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査（平成28年度調査）」を基に作成

## ○食料消費支出の動向

日本の1世帯あたりの1ヶ月間の実質の食料消費支出は、平成23（2011）年の6.7万円から平成28（2016）年の7.3万円と約9%増加しています。消費者庁の「平成28年度消費者意識基本調査」でも「現在お金を掛けたいと思っているもの」としてあげられたのは「食べること」が69.9%で最も多く、「今後お金を掛けたいと思っているもの」も「食べること」が50.8%で最も多い結果となっています。

## ○食品産業と国内農業

食品産業は、国内生産額で見ると約100兆円の産業であり、全産業総額の約1割を占めます。また、国内農業とも深く結びついており、国産農林水産物の7割（最大の仕向け先）が食品産業向けとなっており、農林水産業の発展と食品産業の発展は車の両輪と言えます。

■ 図8：食料関連産業の国内生産額

(単位: 兆円、%)

	平成2年	7年	9年	12年	17年	22年	27年 (概算)
食品産業	82.5 (9.5)	96.0 (10.3)	98.8 (10.1)	94.9 (10.0)	91.4 (9.4)	87.3 (9.2)	95.4 (9.5)
食品製造業	36.9 (4.3)	37.9 (4.1)	38.0 (3.9)	37.9 (4.0)	35.1 (3.6)	34.4 (3.6)	36.5 (3.6)
食品流通業	24.1 (2.8)	31.2 (3.4)	32.1 (3.3)	30.0 (3.2)	30.5 (3.1)	27.4 (2.9)	31.1 (3.1)
外食産業	21.5 (2.5)	26.9 (2.9)	28.8 (3.0)	27.0 (2.8)	25.8 (2.6)	25.5 (2.7)	27.9 (2.8)
農林水産業	16.3 (1.9)	14.6 (1.6)	13.9 (1.4)	12.8 (1.3)	11.8 (1.2)	11.4 (1.2)	12.2 (1.2)
全産業総額	866.7 (100.0)	927.9 (100.0)	974.7 (100.0)	952.9 (100.0)	973.6 (100.0)	943.9 (100.0)	1001.6 (100.0)

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」  
 注1：食品流通業は、「関連流通業」、農林水産業は「農林漁業」である。  
 注2：( )内は構成比である。

■ 図9：国産農林水産物の用途別仕向け割合

